



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 株式会社BuySell Technologies 上場取引所 東
 コード番号 7685 URL <https://buysell-technologies.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 岩田 匡平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 小野 晃嗣 TEL 03(3359)0830
 定時株主総会開催予定日 2024年3月22日 配当支払開始予定日 2024年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	42,574	26.2	2,796	△24.3	2,754	△25.0	1,453	△35.9
2022年12月期	33,724	36.0	3,694	59.6	3,672	60.0	2,268	72.6

(注) 包括利益 2023年12月期 1,451百万円 (△36.0%) 2022年12月期 2,269百万円 (72.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	100.11	99.57	17.5	14.1	6.6
2022年12月期	158.28	156.59	35.8	26.3	11.0

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	21,320	8,610	39.5	589.51
2022年12月期	17,644	8,238	46.2	560.38

(参考) 自己資本 2023年12月期 8,421百万円 2022年12月期 8,151百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	1,238	△1,612	1,051	7,682
2022年12月期	2,969	△2,349	1,588	7,005

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	ー	0.00	ー	20.00	20.00	290	12.6	4.5
2023年12月期	ー	0.00	ー	25.00	25.00	357	25.0	4.3
2024年12月期(予想)	ー	0.00	ー	25.00	25.00		18.9	

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計	24,550	25.5	1,390	5.8	1,350	4.5	710	11.7	49.70
通期	52,480	23.3	3,400	21.6	3,310	20.2	1,890	30.0	132.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）株式会社日創、除外 1社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年12月期	14,585,640株	2022年12月期	14,546,728株
2023年12月期	300,129株	2022年12月期	91株
2023年12月期	14,516,501株	2022年12月期	14,334,729株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（参考）個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	27,682	11.4	766	△68.1	722	△69.7	476	△70.1
2022年12月期	24,852	31.2	2,401	36.2	2,385	36.4	1,594	46.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	32.82	32.64
2022年12月期	111.23	110.04

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2023年12月期	16,320	6,740	6,740	40.1	458.61		
2022年12月期	14,736	7,345	7,345	49.3	498.99		

（参考）自己資本 2023年12月期 6,551百万円 2022年12月期 7,258百万円

〈個別業績の前期実績値との差異理由〉

当社は当事業年度において、新店舗を出店したことにより売上高は前年同期比11.4%増の27,682百万円となりましたが、広告宣伝投資の追加投資を行ったことにより営業利益、経常利益、当期純利益につきましては前年実績を下回る結果となりました。

また、自己株式の取得により純資産が減少したことにより、前事業年度の実績値を下回っております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(企業結合等関係)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、持続可能な社会の実現のため、二次流通マーケットの活性化を通じて循環型社会の形成に貢献すべく、業務のDX化やAI技術の活用といったテクノロジーへの積極的な投資と更なるコーポレート・ガバナンス体制の強化により、当社グループの持続的な成長を追求し、企業価値の最大化を図っております。

当社グループにおいては、主として出張訪問買取事業である「バイセル」と店舗買取事業である「バイセル」・「総合買取サロン タイムレス」・「Reuse Shop WAKABA」・「ブランドピース」を運営しております。

出張訪問買取事業の「バイセル」においては、「出張訪問数」及び「出張訪問あたり変動利益」を主要なKPIとしております。当事業の継続的な成長のために、重要なエリアと捉える都市圏に加え、地方エリアへの拡張を図ることにより、更なる事業規模の拡大を目指すとともに、当社グループデータの一元管理、販売チャネルの拡大及び最適化の推進、toC販売のOMO化、ライブコマース等の海外販路の強化により、収益性の向上を図ってまいりました。

当連結会計年度においては、2023年1月に発生した広域強盗事件によるお客様の需要マインド低下及び夏季の記録的な酷暑影響から問い合わせ数が9月中旬まで軟調に推移いたしましたが、当第4四半期連結会計期間から平常化し、年間の出張訪問数は260,997件（前年同期比7.3%増）となりました。出張訪問あたり変動利益は、期初から利益率の高いtoC向け商品の在庫回転期間を戦略的に伸ばしてきたこと、問合せ数の軟調をリカバーするために広告宣伝投資を追加投資したことなどから、44,214円（前年同期比3.0%減）となりました。

店舗買取事業においては、全国主要都市に店舗を展開する「バイセル」と全国百貨店内に店舗を展開する「総合買取サロン タイムレス」に加えて、FCを中心に200店舗超を展開する「Reuse Shop WAKABA」が通期で連結業績に寄与しております。グループ内での相互送客やマーケティング、採用・人材戦略、各種データ統合によるグループシナジーを有効活用することにより、グループ店舗展開を推進し、出張訪問買取と差別化した買取チャネルの強化を図ってまいりました。これにより、当連結会計年度末時点での買取店舗数は、バイセル23店舗（前期末比+13店舗）、タイムレス26店舗（前期末比+7店舗）、WAKABA219店舗（前期末比+12店舗）となりました。特にバイセル店舗は既存店舗に加えて新規出店の効果、タイムレス店舗は出店先である百貨店への人流回帰等により、来客数及び仕入高が前年比で大幅に増加し、当社グループの業績を牽引いたしました。

そのほか、2023年12月には、エルメスを始めとした高級ブランド品に強みを持ち、買取・販売店舗「ブランドピース」を運営する株式会社日創がグループに加わり、更なる買取チャネル及びグループ販売機能の強化を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高42,574百万円（前年同期比26.2%増）と増収になったものの、人員の増強や問合せ獲得のための広告宣伝費を強化したこと等から販売費及び一般管理費が前年同期比で34.2%増加し、営業利益2,796百万円（前年同期比24.3%減）、経常利益は2,754百万円（前年同期比25.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,453百万円（前年同期比35.9%減）となりました。

なお、売上高及び各段階利益は、2023年11月13日に公表いたしました通期修正計画を上回る結果となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度の流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,968百万円増加し、13,416百万円（前期末比28.4%増）となりました。これは主に、借入による現金及び預金757百万円の増加、店舗数の増加による仕入の増加により商品1,749百万円の増加によるものであります。

当連結会計年度の固定資産は、前連結会計年度末に比べて707百万円増加し、7,904百万円（前期末比9.8%増）となりました。これは、新規出店と本社・倉庫の増床による有形固定資産や敷金差入保証金の増加608百万円、自社システムの開発などによる無形固定資産のソフトウェアとその他の増加438百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度の流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,469百万円増加し、7,160百万円（前期末比25.8%増）となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金1,101百万円の増加、未払金191百万円及び未払費用186百万円、未払法人税等266百万円の減少、短期借入金150百万円の増加によるものであります。

当連結会計年度の固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,834百万円増加し、5,550百万円（前期末比49.4%増）となりました。これは主に、子会社取得に伴う長期借入金1,911百万円が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度の純資産は、前連結会計年度末に比べて371百万円増加し、8,610百万円（前期末比4.5%増）となりました。これは、自己株式の取得に伴う1,005百万円の減少、剰余金の配当による利益剰余金の290百万円の減少がある一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金1,453百万円の増加、更に、譲渡制限付株式報酬の付与、及び新株予約権行使による資本金及び資本剰余金114百万円の増加、第9回ストックオプションの発行等による新株予約権101百万円の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ677百万円増加し、7,682百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,238百万円の収入（前連結会計年度は2,969百万円の収入）となりました。これは、主に、税金等調整前当期純利益2,755百万円の計上、広告増加による未払金及び未払費用402百万円の増加、減価償却・のれん償却及び顧客関連資産償却による1,045百万円の増加、賞与引当金239百万円の増加、棚卸資産1,244百万円の増加、法人税等の支払1,813百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,612百万円の支出（前連結会計年度は2,349百万円の支出）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式（株式会社日創）の取得による支出246百万円、新規出店や本社・倉庫の増床に伴う有形固定資産の取得による支出553百万円及び敷金及び保証金の差入による支出185百万円、自社システムの開発に伴う無形固定資産の取得による支出631百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,051百万円の収入（前連結会計年度は1,588百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金による収入4,392百万円の方で、長期借入金の返済による支出1,915百万円、自己株式の取得による支出1,004百万円、及び配当金の支払291百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2022年の[※]顕在リユース市場は前年比7.4%増の2兆8,976億円と堅調な成長を続けており、2030年の市場規模は4兆円に達すると予測されるなど、今後も堅調な成長が見込まれております。また、当社の出張訪問買取事業がターゲットとしている[※]潜在リユース市場の「かくれ資産」の推定価値は最新の調査で66兆円を超える等、引き続き高い成長可能性を持っております。

※リユース通信「リユース市場データブック2023」、株式会社メルカリ・ニッセイ基礎研究所による2023年度調査

このような状況のなか、当社グループは、以下の戦略の遂行と積極的な投資により、更なる成長を図ってまいります。

- ① IT・DX強化を中心とするテクノロジー投資の加速
- ② 出張訪問買取事業の継続的な成長
- ③ 店舗買取事業の拡大
- ④ 非連続な成長を実現する戦略的なM&Aの推進
- ⑤ 新たな収益源となる新規事業の確立

当社グループでは、テクノロジー領域への投資を強化し、全社データ基盤の整備・活用、出張訪問における査定時間の短縮等の生産性の向上、AI技術とデータを活用した研究開発の推進を進めることにより、データドリブン経営を深化させ、事業成長を加速していく方針です。

また、当社グループの主力サービスである出張訪問買取「バイセル」を継続的に成長させるべく当期は事業の効率性の向上及び酷暑等の外部影響に対応した事業運営を行ってまいります。出張訪問買取事業における広告宣伝費を前年並みとしつつ、アポイントメント転換率の向上、レポート利用の戦略的な拡大により、出張訪問数の効率的な増加を図ってまいります。これにより、出張訪問数は284,800件（前年比9.1%増）、出張訪問当たり変動利益は47,200円（前年比6.8%増）を計画しております。

さらに、当社グループの有する買取店舗サービスである「バイセル」、「総合買取サロン タイムレス」、「ReuseShop WAKABA」、「ブランドピース」について、引き続きグループシナジーを活用することにより店舗展開を加速させ、出張訪問買取と差別化した買取・販売チャネルの強化を図ってまいります。これにより2024年12月末におけるサービス毎の店舗数はそれぞれ、「バイセル」35店舗（前年比12店舗増）、「総合買取サロン タイムレス」33店舗（前年比7店舗増）、「ReuseShop WAKABA」238店舗（前年比19店舗増、うち17店舗はFC店舗による増）、「ブランドピース」6店舗（前年比1店舗増）を計画しております。

そのほか、当社グループの既存事業における競争力の強化を中心に、新規商材や新たな買取・販売チャネル等のリユース事業における未着手領域など、シナジーの創出確度が特に高い領域への戦略的M&Aを積極的に推進するとともに、当社グループの統合システムであるリユースプラットフォーム「Cosmos」の活用による生産性の向上により収益性の向上を図ってまいります。

上記を鑑み、2024年12月期の業績見通しにつきましては、売上高52,480百万円、営業利益3,400百万円、経常利益3,310百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,890百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成しております。

なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,999,008	7,756,246
売掛金	343,297	493,210
商品	2,794,148	4,543,362
その他	321,576	633,702
貸倒引当金	△9,320	△9,680
流動資産合計	10,448,711	13,416,841
固定資産		
有形固定資産		
建物	775,695	1,266,443
減価償却累計額	△181,968	△302,325
建物(純額)	593,726	964,117
機械及び装置	5,625	5,625
減価償却累計額	△2,621	△3,569
機械及び装置(純額)	3,003	2,055
工具、器具及び備品	291,716	409,353
減価償却累計額	△175,440	△231,650
工具、器具及び備品(純額)	116,276	177,702
その他	11,253	11,589
減価償却累計額	△6,898	△7,027
その他(純額)	4,355	4,562
有形固定資産合計	717,360	1,148,438
無形固定資産		
のれん	3,757,419	3,599,426
顧客関連資産	1,306,327	1,031,311
ソフトウェア	513,715	817,539
その他	113,340	247,561
無形固定資産合計	5,690,803	5,695,837
投資その他の資産		
投資有価証券	12,840	11,280
関係会社株式	10,000	10,000
敷金差入保証金	569,115	746,700
破産更生債権等	17,579	17,579
繰延税金資産	137,336	206,053
その他	58,793	85,803
貸倒引当金	△17,579	△17,579
投資その他の資産合計	788,084	1,059,838
固定資産合計	7,196,248	7,904,113
資産合計	17,644,960	21,320,955

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,940	78,242
短期借入金	—	150,000
1年内償還予定の社債	146,000	86,000
1年内返済予定の長期借入金	1,571,220	2,673,094
未払金	1,219,223	1,410,253
未払費用	604,761	790,931
未払法人税等	1,085,253	818,262
未払消費税等	441,039	339,703
契約負債	431,387	409,561
賞与引当金	66,556	308,003
その他	101,783	96,026
流動負債合計	5,690,165	7,160,077
固定負債		
社債	211,000	125,000
長期借入金	3,122,306	5,034,217
資産除去債務	65,885	160,982
繰延税金負債	316,661	228,037
その他	—	2,000
固定負債合計	3,715,853	5,550,236
負債合計	9,406,019	12,710,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	810,269	867,373
資本剰余金	2,464,449	2,521,553
利益剰余金	4,875,597	6,038,011
自己株式	△390	△1,005,528
株主資本合計	8,149,926	8,421,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,710	150
その他の包括利益累計額合計	1,710	150
新株予約権	87,304	189,081
純資産合計	8,238,941	8,610,641
負債純資産合計	17,644,960	21,320,955

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	33,724,535	42,574,902
売上原価	13,860,256	18,081,707
売上総利益	19,864,279	24,493,195
販売費及び一般管理費	16,169,877	21,696,931
営業利益	3,694,401	2,796,263
営業外収益		
受取利息及び配当金	69	63
助成金収入	5,172	6,171
その他	4,235	15,336
営業外収益合計	9,477	21,571
営業外費用		
支払利息	22,849	34,414
社債利息	319	795
支払手数料	7,016	14,716
その他	738	13,478
営業外費用合計	30,923	63,406
経常利益	3,672,955	2,754,428
特別利益		
新株予約権戻入益	—	990
特別利益合計	—	990
税金等調整前当期純利益	3,672,955	2,755,418
法人税、住民税及び事業税	1,434,320	1,448,881
法人税等調整額	△30,202	△146,809
法人税等合計	1,404,118	1,302,071
当期純利益	2,268,836	1,453,346
親会社株主に帰属する当期純利益	2,268,836	1,453,346

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	2,268,836	1,453,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	990	△1,560
その他の包括利益合計	990	△1,560
包括利益	2,269,826	1,451,786
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,269,826	1,451,786

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	670,928	1,046,028	2,805,032	△121	4,521,867
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	92,651	92,651			185,302
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)	46,690	46,690			93,380
剰余金の配当			△198,271		△198,271
親会社株主に帰属する当期純利益			2,268,836		2,268,836
自己株式の取得				△268	△268
株式交換による増加		1,279,080			1,279,080
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	139,341	1,418,421	2,070,565	△268	3,628,058
当期末残高	810,269	2,464,449	4,875,597	△390	8,149,926

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	720	720	70,260	4,592,848
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				185,302
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)				93,380
剰余金の配当				△198,271
親会社株主に帰属する当期純利益				2,268,836
自己株式の取得				△268
株式交換による増加				1,279,080
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	990	990	17,044	18,034
当期変動額合計	990	990	17,044	3,646,093
当期末残高	1,710	1,710	87,304	8,238,941

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	810,269	2,464,449	4,875,597	△390	8,149,926
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	4,948	4,948			9,896
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)	52,155	52,155			104,310
剰余金の配当			△290,932		△290,932
親会社株主に帰属する当期純利益			1,453,346		1,453,346
自己株式の取得				△1,005,138	△1,005,138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	57,103	57,103	1,162,413	△1,005,138	271,482
当期末残高	867,373	2,521,553	6,038,011	△1,005,528	8,421,409

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,710	1,710	87,304	8,238,941
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				9,896
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)				104,310
剰余金の配当				△290,932
親会社株主に帰属する当期純利益				1,453,346
自己株式の取得				△1,005,138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,560	△1,560	101,777	100,217
当期変動額合計	△1,560	△1,560	101,777	371,699
当期末残高	150	150	189,081	8,610,641

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,672,955	2,755,418
減価償却費	270,319	408,834
のれん償却額	225,743	361,892
顧客関連資産償却額	68,754	275,016
支払手数料	7,016	14,716
株式報酬費用	80,526	152,720
貸倒引当金の増減額(△は減少)	474	360
賞与引当金の増減額(△は減少)	50,262	239,673
受取利息及び受取配当金	△69	△63
支払利息及び社債利息	23,168	35,210
新株予約権戻入益	—	△990
売上債権の増減額(△は増加)	42,293	△79,334
棚卸資産の増減額(△は増加)	△624,343	△1,244,617
前払費用の増減額(△は増加)	△94,776	△104,986
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,345	55,301
未払金の増減額(△は減少)	325,834	244,527
未払費用の増減額(△は減少)	96,247	158,461
契約負債の増減額(△は減少)	△53,138	△21,826
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	11,429	△16,001
未払消費税等の増減額(△は減少)	41,404	△101,336
その他	65,286	△44,502
小計	4,199,043	3,088,476
利息及び配当金の受取額	69	63
利息の支払額	△24,638	△36,564
法人税等の支払額	△1,204,651	△1,813,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,969,823	1,238,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△263,585	△553,193
無形固定資産の取得による支出	△287,274	△631,674
敷金及び保証金の差入による支出	△242,992	△185,094
敷金及び保証金の回収による収入	10,126	4,645
資産除去債務の履行による支出	—	△514
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,595,341	△246,994
短期貸付金の回収による収入	30,000	—
その他	—	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,349,067	△1,612,847

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△111,000	—
長期借入れによる収入	2,978,000	4,392,300
長期借入金の返済による支出	△1,105,338	△1,915,411
社債の償還による支出	△120,000	△146,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	145,164	9,887
新株予約権の発行による収入	—	7,260
自己株式の増減額 (△は増加)	—	△1,004,894
配当金の支払額	△198,388	△291,388
その他	10	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,588,448	1,051,753
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,209,204	677,737
現金及び現金同等物の期首残高	4,796,033	7,005,237
現金及び現金同等物の期末残高	7,005,237	7,682,975

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、「着物・ブランド品等リユース事業」を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	560.38円	589.51円
1株当たり当期純利益	158.28円	100.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	156.59円	99.57円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,238,941	8,610,641
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	87,304	189,081
(うち新株予約権(千円))	(87,304)	(189,081)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,151,636	8,421,559
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,546,637	14,285,511

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,268,836	1,453,346
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,268,836	1,453,346
普通株式の期中平均株式数(株)	14,334,729	14,516,501
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	155,084	79,332
(うち新株予約権(株))	(155,084)	(79,332)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2023年2月13日取締役会決議による第9回新株予約権新株予約権の数 570個(普通株式 57,000株)

(企業結合等関係)

(株式取得による株式会社日創の完全子会社化)

当社は、2023年11月14日開催の取締役会決議に基づき、株式会社日創（以下、「日創社」）の全株式を取得し、同社を完全子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社日創
事業の内容	高級ブランド品・貴金属リサイクルショップの運営（ブランドピース）

(2) 企業結合を行った理由

当社グループは「人を超え、時を超え、たいせつなものをつなぐ架け橋となる。」をミッションとし、買取・販売の循環を実現する総合リユースサービスを提供しております。当社の運営する出張訪問買取サービス「バイセル」のほか、買取店舗の「バイセル」の出店を強化しております。またM&Aにより、日本全国の百貨店内に「総合買取サロン タイムレス」を展開する株式会社タイムレスとFC店舗を中心に「Reuse Shop WAKABA」を運営する株式会社フォーナインがグループに加わり、グループ店舗数は256（2023年9月末現在）と急拡大をしております。引き続き多様な買取・販売チャネルの拡充及びグループ企業間のシナジー効果による企業価値の向上を目指してまいります。

日創社は「ブランドピース」のブランド名で大阪を中心に国内5店舗の運営や出張買取等を行っており、エルメスを中心とした高級ブランド品の買取及び販売に強みを持っております。経験豊富な査定士を擁し、質の高いサービスを提供していることから、リピート顧客を中心に事業を拡大してまいりました。

このたびの日創社の株式取得については、当社グループにおける高級ブランド品の買取チャネル・toC販売の拡大に加えて、ナレッジの連携なども進めることでグループ全体での企業価値向上に繋げてまいります。

(3) 企業結合日

2023年12月19日（現金を対価とする株式取得日）

(4) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、日創社を完全子会社とする株式取得
株式取得：現金を対価とする株式取得

(5) 企業結合後の名称

変更ありません

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有する議決権比率	- %
現金対価により取得する議決権比率	100.0 %
取得後の議決権比率	100.0 %

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金により、日創社の議決権を100%取得し、完全子会社化することによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2023年12月31日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当連結会計年度に係る連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	450,000 千円
取得原価		450,000 千円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等：52,314千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

203,899千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

その効果が発現すると見積もられる期間（12年）で均等償却することとしております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 875,196千円

固定資産 73,738千円

資産合計 948,934千円

流動負債 270,783千円

固定負債 432,050千円

負債合計 702,834千円

当連結会計年度末において取得原価の配分は完了しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による株式会社むすびの完全子会社化)

当社は、2024年2月14日開催の取締役会において、株式会社むすび（以下、「むすび社」）の全株式を取得、完全子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

株式会社むすび

事業の内容

ブランド品・貴金属等のリユース事業（「買取むすび」の運営）

(2) 株式取得（子会社化）検討の理由

当社グループは「人を超え、時を超え、たいせつなものをつなぐ架け橋となる。」をミッションとし、買取・販売の循環を実現する総合リユースサービスを提供しております。当社の運営する出張訪問買取サービス「バイセル」のほか、買取店舗の「バイセル」の出店を強化しております。また M&A により、日本全国の百貨店内に「総合買取サロン タイムレス」を展開する株式会社タイムレス、FC 店舗を中心に「Reuse Shop WAKABA」を運営する株式会社フォーナイン、高級ブランド品の買取・販売に強みを持つ「ブランドピース」を運営する株式会社日創がグループに加わり、グループ店舗数は273（2023年12月末現在）と急拡大をしております。引き続き多様な買取・販売チャネルの拡充およびグループ企業間のシナジー効果による企業価値の向上を目指してまいります。

むすび社は、2017年に設立され、ブランドバッグや時計、ジュエリー・貴金属など様々な商品の買取を行う買取店舗「買取むすび」を全国に45店舗展開しております（2023年10月現在）。大規模ショッピングモール等の商業施設への出店を中心とした店舗開発と充実した人材育成プログラムの効果によるリピート顧客の獲得等を強みとして業容を拡大してまいりました。

この度のむすび社の株式取得については、当社グループの買取チャネルの強化、グループ店舗の連携による展開エリアや店舗数の拡大に加えて当社によるマーケティング支援等により、むすび社の更なる規模拡大が期待できると判断し、株式譲渡契約を締結いたしました。

(3) 企業結合日

2024年1月19日（基本合意書締結日）

2024年2月14日（株式譲渡契約締結日）

2024年3月15日予定（株式譲渡実行日）

(4) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、むすび社を完全子会社とする株式取得。

株式取得：現金を対価とする株式取得

- (5) 企業結合後の名称
変更ありません

- (6) 取得する議決権比率

企業結合直前に所有する議決権比率	- %
現金対価により取得する議決権比率	100.0 %
取得後の議決権比率	100.0 %

- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金により、むすび社の議決権を100%取得し、完全子会社化することによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金	4,500,000千円
取得原価	4,500,000千円

3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等：80,000千円（概算）

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

6. 取得原価の配分

識別可能資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であるため、取得原価の配分が完了しておりません。

- (多額な資金の借入)

当社は、2024年2月14日開催の取締役会決議に基づき、上記の株式取得のための株式取得資金及び運転資金として、下記の通り株式会社みずほ銀行と金銭消費貸借契約を締結し、借入を実行する予定です。

(1)	資金の用途	株式取得資金（諸費用込）
(2)	借入先	株式会社みずほ銀行
(3)	借入金額	4,600,000千円
(4)	借入金利	基準金利＋スプレッド
(5)	借入実行日	2024年3月14日（予定）
(6)	借入期間	7年
(7)	担保等の有無	対象会社特定債務保証
(8)	財務制限条項	<p>主な財務制限条項は以下の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 連結純資産75%維持（年度） ② 連結経常利益2期連続赤字回避 ③ Change of Control条項 ④ 6ヶ月毎に対象事業の事業進捗報告義務 ⑤ 対象会社売却時には当該融資金額を期限前返済 ⑥ 担保・保証差入制限